



# パブリックコメントを 実施します

問い合わせ 秘書・政策企画課  
(TEL 892-0121)

市は、次の戦略などの策定に向けた作業をしています。今回、案を公表し市民のみなさんからの意見を募集します。

### ①市長戦略(案)

時代の流れや交野を取り巻く環境を踏まえ、市の抱える課題を着実に解決し、地域資源や長所を生かして、まちの魅力を高めるために取り組む、重点施策を策定します。

### ②交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に、市の

「人口減少と地域経済縮小の克服」と、「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立」を目的とするため策定します。また、人口減少が地域の将来に与える影響を分析・考察、そして目ざすべき将来の方向性を提示し、効果的な施策を企画・立案する上で、重要な基礎となる人口ビジョンを併せて策定します。

### ③交野市教育大綱(案)

平成27年4月に地方教育行政の組織および運営に関する法律が改正され、教育や学術、文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定が義務付けられました。市長と教育委員会で構成する、市総合教育会議での協議・調整の上、策定します。

### 意見の提出期間

12月1日(火)～1月5日(火)

### 閲覧場所

市役所本館2階 情報公開コーナー、秘書・政策企画課

### 意見を提出できる人

市内に住所がある人、市内に事業所(事務所)がある人、市内にある事業所(事務所)に勤務する人、市内にある

学校に在籍する人、市税の納税義務がある人、この案件に利害関係がある人  
**意見の提出方法** 意見書(様式自由)に住所、名前(団体名)を記入し、1月5日(火)(消印有効)までに、持参・郵送(〒576-1850)1(住所記入不要)、eメール(kikaku@city.katano.osaka.jp)、ファクス(06-1-5046)で、秘書・政策企画課

### ■市長戦略について

市長戦略は、安心して暮らせるまちづくりを進めるために、大局的な政策である「政策プラン」と、行政資源を最大限に活用しながら行政経営的な視点から見た「行革プラン」を、将来にわたって財政運営を見通した上で、この政策を担保する「財政プラン」を一体として進める行政運営計画です。

なお、国から策定要請のあった「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、趣旨がおおむね同一であり、かつ内容が市長戦略に含まれることから、一体的に推進します。

## = 交野市の将来ビジョン =

ずっと「かたの、もっと「かたの、自然と人が共生し、子育てと地域の絆で元気な交野を！

### 政策プラン

政策プランは、総合計画を効果的に実施するため、社会情勢の変化の中、市長が特に実施すべき重点施策を示します。

- 住みたい、住み続けたいまちづくり
- 支え合う健康のまちづくり
- 未来につながる環境づくり
- みんなで安心安全なまちづくり

まち・ひと・しごと創生総合戦略

### 行革プラン

▷行革プランは、行政資源を最大限活用するための、公共施設総合管理計画、学校規模の適正化、補助事業の標準化

▷市役所内は、縦割り行政の解消、職員の意識改革、事務事業の効率化、民間委託の導入など

### 財政プラン

財政プランは、個別計画・実施計画・市長戦略を実施するための、財政の裏付けです。

まち・ひと・しごと創生総合戦略



## 交野市職員募集

問い合わせ 人事課  
(TEL 892-0121)

市の職員を募集します。各職種とも、国籍・性別は問いません。

### 第1次試験日

1月17日(日)

### 採用予定日

28年4月1日

### 募集要項・申込書の配布

12月14日(月)～1月6日(水)まで

▽窓口での配布 市役所本館2階人事課、星田出張所、ゆづりセンター1階 市民サービスコーナー

▽ホームページからダウンロード = <http://www.city.katano.osaka.jp/>

※印刷は、A4サイズの白色普通紙に黒色インクで印刷してください。

▽郵送で請求 封筒の表に

職種・募集人数	受験資格
事務職 (5人程度)	①平成元年4月2日～平成6年4月1日に生まれ、学校教育法による大学を卒業した人、または同等の資格があると認める人 ②平成4年4月2日～平成8年4月1日に生まれ、学校教育法による短大などを卒業した人 ③平成6年4月2日～平成10年4月1日に生まれ、学校教育法による高校を卒業した人、または高校卒業程度の知識を有する人(短大などを卒業の人を除く)
土木・建築職 (2人程度)	昭和55年4月2日以降に生まれ、次の①または②に該当する人 ①学校教育法による大学・短大など・高校で、土木または建築に関する専門の課程を修了した人 ②1・2級土木施工管理技士、技術士(建設または上下水道部門)、1・2級建築士のいずれかの免許・資格を有する人(28年3月取得見込みの人を含む)
保健師 (1人程度)	昭和55年4月2日以降に生まれ、保健師免許を有する人(28年3月取得見込みの人を含む)

※学歴については、いずれも平成28年3月卒業見込みの人を含みます。

「試験申込書請求」と朱書きし、希望職種を記入した紙と、郵便番号・住所・名前を記入し、392円切手を貼った返信用封筒(縦23.5cm×横12cmの定型封筒)を同封し、〒576-1850

01(住所記入不要)人事課 申し込み 12月14日(月)～1月6日(水)の午前9時～午後5時30分(土・日曜日、祝日、12月29日～1月3日を除く)に、市役所本館2階 人事課

## 滞納徴収・税収確保 重点月間

問い合わせ 税務室・医療保険課  
(TEL 892-0121)

滞納徴収重点月間 12月は「税収確保重点月間」です。税収の確保に向けた取り組みにご理解とご協力をお願いいたします。府は、市町村と連携し、滞納者に対する徹底した催告や財産の差し押さえなどを行い、納期内に納税された人の税の公平性を確保します。問い合わせ 北河内府税事務所(TEL 844-1331)

### ■滞納徴収重点月間

市は、市税や保険料の負担の公平性の確保を図るため、12月を「滞納徴収重点月間」と定め、市税・保険料の滞納者に対して、電話・訪問による催告の実施を強化するとともに、夜間・休日開庁を実施します。

市に納付に関する連絡のないまま滞納すると、差し押さえなどの滞納処分を行いますので、早急に税務室、医療保険課まで連絡してください。なお、市税(市・府民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)

### 市税、保険料の休日・夜間納付相談

平日・昼間、仕事などで忙しい人はご利用ください。

夜間 12月17日(木)・18日(金)、いずれも午後8時まで

休日 12月20日(日)午前10時～午後3時

ところ 市役所本館1階(市税=税務室、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料=医療保険課)





### 臨時福祉給付金

申請は受付期限までに済ませましょう

受付期限 2月3日(水)まで

※受付期限を過ぎると、申請ができなくなります。

対象 平成27年1月1日時点で住民票が交野市にある人で、27年度の市民税(均等割)が非課税の人

※市民税が課税されている人の扶養親族や、生活保護の被保護者などは対象外となります。

給付額 対象者1人につき6000円

申請先・問い合わせ 臨時福祉金・子育て世帯臨時特例給付金給付事業推進室(TEL 0570-021-192)

■給付金の詐欺にご注意! 給付を装った振り込め詐欺、個人情報詐取にご注意ください。少しでもおかしいと感じたら、迷わず交野警察署(ご連絡ください)に連絡してください。

### 税務室からのお知らせ

- 事業者のみなさんへ
固定資産税の減額

問い合わせ 税務室市民税係・固定資産税係 (TEL 892-0121)

#### 事業者のみなさんへ

給与支払報告書の提出をお願いします(市・府民税)

28年1月1日現在、交野市に居住する人に給与・賃金など(専従者給与・パート・アルバイト代含む)を支払った人(給与支払者)は、交野市宛てに、給与支払報告書を提出してください。

提出書類 給与支払報告書
提出期限 2月1日(月)
提出先 市役所本館1階 税務室市民税係
※eLTAxでの提出も可能です(市・府民税)

給与からの特別徴収とは、給与支払者が、所得税の源泉徴収と同様に、納税義務者(給与所得者)に代わって、毎月、従業員に支払う給与から市・府民税を天引きで徴収する制度です。
地方税法により、原則すべての事業者は、特別徴収義務者として、市・府民税の特別徴収を行ってこられています。
さらに、府と市町村では30年度から原則として、法定要件に該当するすべての事業者を特別徴収義務者に指定し、市・府民税の給与からの特別徴収を徹底するための取り組みを進めています。

▼償却資産の申告をお願いします(固定資産税)

事業用の固定資産(土地・家屋・自動車を除く)は、償却資産として固定資産税の課税対象となります。

市内で償却資産を所有している人(法人・個人)は、28年1月1日現在の資産状況を申告してください。

提出書類 償却資産申告書(および種類別明細書)
提出期限 2月1日(月)
※eLTAxでの提出も可能です(申告対象資産の例)

### 放課後児童会の28年度入会申請

問い合わせ 青少年育成課(TEL 892-7721)

#### 放課後児童会一覧

Table with 3 columns: 名称, 実施場所, 住所. Lists various children's clubs and their locations.

会待機となる場合があります。すのこ、インテックなど。

費用
▽月会費 5000円(同一世帯で2人目以降の児童は2500円)
※減免制度があります。

申請用紙の配布 下表のとおり
申し込み 1月5日(火)～15日(金)までに申請書類一式を添えて、青少年育成課

※低学年から順次案内します。高学年は入会申請を行っても新規・継続入会にかかわらず、定員になり次第、入

#### 申請用紙の配布場所と時間(12月3日(木)から配布)

Table with 2 columns: 青少年育成課(青年の家), 各児童会. Shows distribution times and locations.

※12月23日(祝)・12月29日(火)～1月3日(日)・1月11日(祝)は休館日のため、青少年育成課・児童会とも配布はしません。

### 消費者相談

～クレジットカードの審査が通らないのはなぜ?～

問い合わせ 消費生活センター(ゆうゆうセンター1階、TEL 891-5003)



クレジットカードを作るために申し込みをしたところ、審査が通りませんでした。カード会社は、理由を教えてください。

以前、携帯電話の料金を滞納したことが原因でしょ

クレジットカードは、利用者との取り引きを各カード業者などが登録し、信用情報機関が情報を集めて管理しているため、信用情報機関に開示を請求することができます。

自分の個人信用情報を開示して、万が一それが誤っている場合は、訂正を申し出ましょう。調査の結果、誤った情報と判明した場合は、情報が訂正されます。詳しくは、当センターまでお問い合わせください。

クレジットカード会社は、それぞれ非公開の基準で審査を行っており、理由は教えてもらえません。ただ、携帯電話機を分割払いで契約し延滞した場合、そのことが情報として登録さ

クレジットカード会社は、それぞれ非公開の基準で審査を行っており、理由は教えてもらえません。ただ、携帯電話機を分割払いで契約し延滞した場合、そのことが情報として登録さ



Table with 4 columns: 対象となる住宅, 改修工事の要件, 減額の内容, 減額の期間. Details renovation tax reduction criteria.

※土地および都市計画税の減額はありませぬ。また、耐震改修工事の減額は、他の制度と重複適用はできません。



2. 給与の状況②

(4)職員手当の状況				
①期末・勤勉手当の状況(26年度)		③その他の職員手当(27年4月1日現在)		
区分	支給割合		区分	支給内容
	期末手当	勤勉手当		
6月期	1.225月分	0.675月分	扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外1人につき6,500円、配偶者のいない場合の1人目の子など11,000円、16～22歳の扶養親族(子)は5,000円加算
	(0.65月分)	(0.35月分)		
12月期	1.375月分	0.825月分	住居手当	借家(最高支給限度額)27,000円、持ち家で世帯主自ら居住する住宅購入などのため、借入金を償還している場合に購入から5年間は2,500円※制度は廃止しましたが、経過措置として22年度中までに要件を満たした場合のみ支給しています。
	(0.8月分)	(0.375月分)		
※( )内は、再任用職員に係るものです。 ※国と同様の支給割合です。				
職制上の段階や職務の級などによる加算措置				
理事・部長級：20% 次長・課長級：15% 課長代理級：10% 係長級：5%				
②退職手当の状況(26年度)		管理職手当		
区分	支給割合		理事79,000円、部長66,000円、参事61,000円、次長56,000円、課長51,000円、課長代理42,000円	
	自己都合	勤奨・定年・その他	地域手当 「給料+扶養手当+管理職手当」の5%	
勤続20年	21.62月分	27.025月分	特殊勤務手当	
同25年	30.82月分	36.57月分		
同35年	43.7月分	52.44月分		
最高限度額	52.44月分	52.44月分	時間外勤務手当	
加算措置	定年前勤奨退職者 2.5～20%			
平均支給額	678万円	2.278万円	休日勤務手当	
※平均支給額は、26年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。				
夜間勤務手当				
正規の勤務時間として、午後10時～午前5時に勤務をした場合、1時間あたり給与額に25/100を乗じた額				

(5)特別職の報酬などの状況(27年4月1日現在)				
区分	26年度支給割合		退職手当	退職手当支給時期
	給料・報酬月額	期末手当		
市長	742,500円	4.05月分	給料月額×30/100×在職月数	任期毎
副市長	700,000円	4.05月分	給料月額×25/100×在職月数	任期毎
議長	621,000円	4.05月分		
副議長	571,500円	4.05月分		
議員	540,000円	4.05月分		



市の人事行政の公平性や透明性をより高めるため、現在の運営状況をお知らせします。  
今回の内容は概要版です。詳しくは、市ホームページをご覧ください。

人事行政の運営などの状況(概要版)

問い合わせ 人事課(TEL 892・0121)

1. 職員の任免および職員数の状況

(1)任免の状況				
①職員採用の状況(27年4月1日)				
区分	採用人数			
事務職	12人			
技術職	7人			
消防職	4人			
指導主事	3人			
任期付教職員	2人			
合計	28人			
②退職の状況(26年度)				
区分	定年	勤奨	死亡	自己都合他
事務職	3人	2人	-	2人
技術職	1人	1人	-	1人
消防職	3人	1人	-	1人
技能労務職	3人	-	-	-
指導主事	-	-	-	2人
合計	10人	4人	0人	6人

(2)部門別職員数の状況(単位：人)				
部門	区分	職員数		対前年増減数
		26年	27年	
一般行政	議会	5	5	0
	総務	72	79	7
	税務	23	24	1
	民生	99	99	0
	衛生	68	68	0
	労働	0	0	0
	農林水産	5	5	0
	商工	4	4	0
	土木	33	32	-1
	小計	309	316	7
特別行政	教育	92	89	-3
	消防	74	73	-1
	小計	166	162	-4
公営企業など	水道	23	25	2
	下水道	7	7	0
	その他	26	26	0
	小計	56	58	2
合計[条例の定数]	531[728]	536[728]	5	
教育長除く計	530	535	5	

※定員管理調査による一般職に属する職員数であり、臨時・非常勤職員を除きます。

2. 給与の状況①

(1)人件費の状況(普通<一般>会計決算)	
区分	26年度
住民基本台帳人口(27年3月31日現在)	77,928人
歳出額(A)	223億4,078万円
実質収支	2億7,502万円
人件費(B)	46億4,786万円
人件費率(B/A)	20.8%
25年度の人件費率	18.5%

(2)職員給与費の状況(普通<一般>会計予算)		
区分	27年度	
職員数(A)	508人	
給与費	給料	18億5,572万円
	職員手当	3億7,489万円
	期末・勤勉手当	7億536万円
	計(B)	29億3,597万円
1人あたり給与費(B/A)	578万円	

※人件費には、市長・副市長・議員・各種行政委員の非常勤特別職の給料・報酬を含みます。

※職員数・給与費は、27年度の当初予算です。職員手当には、退職手当は含まれません。

(3)職員(一般行政職)の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(27年4月1日現在)				
区分	初任給	経験年数10年	同15年	同20年
大学卒	187,700円	255,800円	289,300円	317,200円
高校卒	157,700円	229,300円	262,900円	294,200円

※22年4月から、上記給料月額2%カットを行っています。





# 26年度 水道事業の決算

問い合わせ 水道局 (TEL 891・0016)

26年度の水道事業について、お知らせします。  
 ※( )内は、25年度との比較

■業務実績  
 給水人口 7万7898人 (156人減)

年間総配水量 767万5325立方メートル (18万5294立方メートル減、2.36%減)

有収率 97.7% (0.4ポイント増)

有収水量 749万6809立方メートル (15万4968立方メートル減、2.03%減)

■経営状況  
 給水収益 11億7855万1千円 (3507万1千円減、2.89%減)

損益計算書(26年4月1日～27年3月31日、消費税抜き、単位:円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	1,307,503,265	水道事業収益	1,436,611,804
営業費用	1,124,691,290	営業収益	1,226,456,511
原水及び浄水費	355,876,910	給水収益	1,178,551,137
配水及び給水費	196,102,386	受託工事収益	1,012,038
受託工事費	920,000	その他営業収益	46,893,336
総係費	162,722,710	営業外収益	112,244,032
減価償却費	408,066,374	受取利息	7,045,870
資産減耗費	1,002,910	分担金	53,559,486
営業外費用	162,721,298	雑収益	581,265
支払い利息及び企業債取扱諸費	162,151,785	長期前受金戻入	51,057,411
雑支出	569,513	特別利益	97,911,261
特別損失	20,090,677	退職給付引当金戻入	97,911,261
過年度損益修正損	619,950		
賞与引当金繰入額	13,879,563		
貸倒引当金繰入額	5,591,164		
当年度純利益	129,108,539		
計	1,436,611,804	計	1,436,611,804

貸借対照表(27年3月31日、消費税抜き、単位:円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	12,553,823,070	固定負債	9,131,766,219
有形固定資産	12,533,504,670	企業債	8,629,364,168
無形固定資産	318,400	引当金	502,402,051
投資	20,000,000	流動負債	625,924,051
流動資産	3,569,884,282	企業債	222,153,647
現金預金	3,358,929,772	その他流動負債	388,311,568
未収金	209,353,037	引当金	15,458,836
貯蔵品	6,425,762	繰延収益	1,278,945,630
貸倒引当金	△4,824,289	長期前受金	2,356,613,326
		収益化累計額	△1,077,667,696
		(資本の部)	
		資本金	307,349,667
		自己資本金	307,349,667
		剰余金	4,779,721,785
		資本剰余金	1,416,998,141
		利益剰余金	3,362,723,644
計	16,123,707,352	計	16,123,707,352

総収益 14億3661万2千円 (9818万6千円増、83%増)

事業費用 13億750万3千円 (9617万2千円増、94%増)

純利益 1億2910万9千円 (201万4千円増、158%増)

- ▽私市ポンプ場小水力発電設備工事
- ▽新ごみ処理施設整備に伴う送・配水管布設工事(第1・2工区)
- 改良工事
  - ▽高区配水池改良工事
  - ▽松塚地区配水管布設替工事(第2・3工区)
- ▽企業団水受水管布設替工事(第3工区)

1立方メートルあたりの費用構成比

科目	構成比	1㎡あたり費用
職員給与費	16.27%	26円81銭
支払利息	13.13%	21円63銭
減価償却費	33.03%	54円43銭
長期前受金戻入	△4.13%	△6円81銭
動力費	10.26%	16円92銭
修繕費	4.26%	7円2銭
材料費	0.05%	8銭
薬品費	0.40%	66銭
受水費	13.95%	23円
その他	12.78%	21円5銭
計	100.0%	164円79銭

## 3. 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況(27年4月1日現在)	
1週間の勤務時間	1日の勤務時間
38時間45分	7時間45分
始業 午前9時	終業 午後5時30分

※休憩は正午～午後0時45分です。  
 ※施設など、特別な勤務形態をとる職場は、始業・終業時間が異なる場合があります。

(2)年次有給休暇の状況(26年度)	
総付与日数	総取得日数
19,983日	6,137日
対象職員数	平均取得日数
531人	11.6日
取得率	※年度途中の退職者や派遣職員などを除きます。
30.7%	

## 4. 分限・懲戒処分(26年度)

分限処分	
休職など	30件
懲戒処分	
免職	1件

## 5. サービスの状況(26年度)

職務専念義務の免除	営利企業などの従事許可
23件	0件

※職務専念義務が免除されるのは、研修や福利厚生事業に参加する場合などです。  
 ※営利企業などの従事許可とは、営利企業その他の団体の役員などの地位を兼ねる場合などに、任命権者の許可が必要となるものです。

## 6. 研修・勤務成績の評定(26年度)

(1)研修の状況			
①総務課主催研修			
新入職員研修	人権研修	個人情報取り扱い研修	
21人	18人	273人	
階層別研修	環境研修	その他	
74人	80人	169人	
②派遣研修			
大阪府	マッセ大阪	全国市町村国際文化研修所	
2人	101人	2人	
河北研修協議会		その他	
49人		12人	
③各機関などにおける研修			
教育委員会	消防本部	市議会	農業委員会
152人	45人	4人	5人
選挙管理委員会		監査委員	水道局
11人		7人	15人

(2)自己啓発に関する経費助成		
区分	件数	概要
通信教育講座・連続講座修了	8件	各種講座、語学、大学院など
資格取得	16件	幼稚園教諭の教諭免許取得および更新、危険物取扱者、消防整備士など

(3)勤務成績の評定の状況  
 職員の資質向上を目的に、所属長が職員への指導などを行う中で、職員に対する評価を行い、人事配置や職員の処遇に反映しています。

## 7. 福祉・利益の保護の状況(26年度)

(1)健康診断の状況	(2)福利厚生の状況	(3)公務災害補償の状況
定期健康診断、有機溶剤従事者健診、VDT作業健診、頸肩腕痛・腰痛検査など	市職員厚生会では、職員とその家族を対象に職員相互の親睦と福祉の増進を目的として福利厚生事業を実施しています。厚生会の事業＝健康管理・増進事業、宿泊利用補助事業、レクリエーション事業など	公務災害申請件数 6件 通勤災害申請件数 0件

## 8. 公平委員会の報告事項(26年度)

(1)勤務条件に関する措置要求の状況＝該当なし	(2)不利益処分に関する不服申し立ての状況＝該当なし
職員は、地方公務員法により、給与・勤務時間・その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、市の当局により適当な措置がとられるべきことを要求することができます。	分限免職処分にかかる不服申し立ては、地方公務員法により、懲戒その他意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申し立てをすることができます。

